

研究活動報告

特別講演会

大崎敬子「2010 世界人口住宅センサス計画：経験と課題」

国連統計部人口社会統計担当副部長の大崎敬子博士が一時帰国され、8月1日(水)、当研究所において、標記の講演を行った。大崎博士は、1988年から国連の経済社会局にて世界の人口に関わる多くの事業・研究を担当しておられ、国連と日本の人口分野での架け橋としてもこれまで尽力されている。

今回の講演では、国連が推進している現在進行中の2010年世界人口住宅センサス計画(2005-2014)において、すでに235カ国・地域のうち183カ国でセンサスが実施されており過去最多となったこと、インターネットの利用や住民登録と連動したレジスター方式のセンサスといった新しい技術・方策が進んでいること、センサスコストの上昇、プライバシー意識の高まりにどう対処するかという世界的な課題について、包括的かつ最新の情報を交えて話していただいた。

特別講演会始まって以来の多くの参加者があったが、質疑も活発に行われ、日本の国勢調査の今後に関する質問・コメントの他、ミャンマー、シンガポールといった、世界各国のセンサス動向に関する質問なども多く、日本においても国際的な人口統計に対する関心が高まっていることが伺いしれた。また参加された UNFPA 東京事務所所長の佐崎淳子氏が、日本のアフガニスタン支援における人口部門の役割についても補足され、日本発の世界規模人口問題に対する取り組みの重要性も共有された。

(林 玲子記)

平成24年度社会保障・人口問題基本調査 「生活と支え合いに関する調査」の実施

1. 調査の目的

社会保障・人口問題基本調査は、わが国の社会保障及び人口問題に関する事項について調査し、社会保障及び人口問題に関する研究のための分析を行うとともに、厚生労働行政等における各種の施策に資する基礎資料を提供することを目的としている。

調査は、「社会保障実態調査」、「全国家庭動向調査」、「世帯動態調査」、「出生動向基本調査」及び「人口移動調査」の5つの調査で構成され、5年のローテーションで実施されている。

このうち、「社会保障実態調査」は「生活と支え合いに関する調査」に名称を変更し、人々の生活、家族関係と社会経済状態の実態、社会保障給付などの公的な給付と、社会ネットワークなどの私的な支援が果たしている機能を精査し、「全世代対応型」社会保障制度の在り方を検討するための基礎的資料を得ることを目的として実施する。

2. 調査の対象および客体

全国(ただし、東日本大震災の影響により、福島県の全域を除く)の世帯主とその世帯に同居する20歳以上の世帯員を調査の対象とし、厚生労働省の実施する平成24年「国民生活基礎調査」で設定された調査地区から無作為抽出した300調査地区内の世帯(約15,000世帯)における世帯主および同居